



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 楠元 健一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,542	△6.2	△260	—	△287	—	△409	—
30年3月期第2四半期	14,433	△3.5	106	△74.8	70	△81.3	△354	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △394百万円( —%) 30年3月期第2四半期 △302百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△12.99	—
30年3月期第2四半期	△12.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,229	5,388	28.0	168.77
30年3月期	19,758	5,338	27.0	170.55

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,385百万円 30年3月期 5,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△4.7	100	5.4	40	118.5	△300	—	△9.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	32,359,500株	30年3月期	31,707,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	448,900株	30年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	31,494,482株	30年3月期2Q	29,274,517株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く、米中貿易摩擦など国際情勢の懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、家計所得の増加は鈍く、個人消費の拡大へはつながらない状況が続いており、いまだ不透明感はぬぐえておりません。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が9店舗、閉店が17店舗（うち、FC6店舗）となり、当第2四半期末の店舗数は、518店舗（うち、FC64店舗）となりました。

売上高については、居酒屋業界の競争環境の激化や一部店舗での低価格実験による客単価低下の影響等により、既存店売上高は前年同期比96.0%（客単価97.5%、客数98.5%）となりました。

売上原価については、一部の食材単価の上昇もあるものの、売上原価率は前年同四半期に比べて0.1ポイントの減少となりました。販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇やトレーニングなどによる労働時間の増加による人件費率の増加や新規出店による営業費の増加等により、販管費率が前年同四半期に比べて2.7ポイントの増加となりました。

このほか、子会社において店舗の減損損失やリニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと等により、211百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は13,542百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失は260百万円（前年同四半期は営業利益106百万円）、経常損失は287百万円（前年同四半期は経常利益70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は409百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失354百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、19,229百万円となりました。これは、現金及び預金が523百万円減少したこと等により、流動資産が857百万円減少した一方、有形及び無形固定資産が319百万円、投資その他の資産が10百万円増加となったためです。

負債の部は、長期借入金が249百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ579百万円減少の13,840百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失を409百万円計上した一方、行使価額修正条項付新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ223百万円増加したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ50百万円増加の5,388百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加の28.0%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は168円77銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、523百万円減少の3,247百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、34百万円（前年同四半期は389百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が462百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が609百万円、のれん償却額が71百万円及び減損損失が198百万円含まれ、更に前受金が251百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、611百万円（前年同四半期は124百万円の減少）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が625百万円及び投資有価証券の取得による支出が110百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が189百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、122百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済が249百万円あった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入が443百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成30年8月8日に発表した平成31年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「平成31年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,770	3,247
売掛金	725	640
原材料及び貯蔵品	226	199
その他	865	643
流動資産合計	5,589	4,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,715	6,736
機械装置及び運搬具(純額)	800	810
工具、器具及び備品(純額)	408	393
リース資産(純額)	157	397
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	9,280	9,530
無形固定資産		
のれん	1,347	1,275
その他	186	327
無形固定資産合計	1,533	1,602
投資その他の資産		
投資有価証券	354	486
敷金及び保証金	2,887	2,756
繰延税金資産	7	34
その他	94	76
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,342	3,353
固定資産合計	14,156	14,487
繰延資産		
新株予約権発行費	11	10
繰延資産合計	11	10
資産合計	19,758	19,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,607	1,510
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	554	529
未払費用	771	731
未払法人税等	82	40
賞与引当金	126	129
リース債務	93	179
資産除去債務	135	59
店舗閉鎖損失引当金	73	8
株主優待引当金	95	57
その他	685	398
流動負債合計	4,724	4,143
固定負債		
長期借入金	8,001	7,751
リース債務	139	460
資産除去債務	1,039	1,053
繰延税金負債	163	115
その他	351	315
固定負債合計	9,694	9,697
負債合計	14,419	13,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,707	4,931
資本剰余金	4,028	1,225
利益剰余金	△2,919	△301
自己株式	△501	△501
株主資本合計	5,314	5,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	31
その他の包括利益累計額合計	16	31
新株予約権	7	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,338	5,388
負債純資産合計	19,758	19,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,433	13,542
売上原価	4,725	4,423
売上総利益	9,708	9,118
販売費及び一般管理費	9,602	9,379
営業利益又は営業損失(△)	106	△260
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
受取賃貸料	40	36
その他	6	7
営業外収益合計	49	47
営業外費用		
支払利息	50	48
借入契約に伴う費用	26	19
その他	8	7
営業外費用合計	84	75
経常利益又は経常損失(△)	70	△287
特別利益		
固定資産受贈益	—	12
固定資産売却益	24	—
受取補償金	9	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4	9
特別利益合計	37	36
特別損失		
減損損失	188	198
固定資産除却損	63	9
投資有価証券売却損	63	—
その他	8	3
特別損失合計	323	211
税金等調整前四半期純損失(△)	△215	△462
法人税、住民税及び事業税	70	28
法人税等調整額	68	△82
法人税等合計	139	△53
四半期純損失(△)	△354	△409
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354	△409



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△354	△409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	14
その他の包括利益合計	51	14
四半期包括利益	△302	△394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302	△394
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△215	△462
減価償却費	639	609
のれん償却額	71	71
繰延資産償却額	3	2
減損損失	188	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△65
株主優待引当金の増減額(△は減少)	20	△38
株式報酬費用	3	1
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	50	48
受取補償金	△9	△15
有価証券売却損益(△は益)	63	—
固定資産受贈益	—	△12
固定資産除売却損益(△は益)	39	9
売上債権の増減額(△は増加)	29	84
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	26
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△144	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	△96
前受金の増減額(△は減少)	△249	△251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	119	△116
その他	6	△7
小計	574	△31
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△50	△47
補償金の受取額	9	15
法人税等の支払額	△235	△104
法人税等の還付額	88	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	△34

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	248	—
有形固定資産の取得による支出	△548	△625
有形固定資産の売却による収入	167	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の取得による支出	—	△110
投資有価証券の売却による収入	0	45
長期貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△52
敷金及び保証金の回収による収入	72	189
預り保証金の返還による支出	△1	—
預り保証金の受入による収入	0	—
その他	△2	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△249	△249
リース債務の返済による支出	△65	△71
新株予約権の発行による収入	20	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	478	443
配当金の支払額	△213	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	△523
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	3,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953	3,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日付発行の第21回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ223百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,931百万円、資本剰余金が1,225百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。